



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第312号

2017年3月27日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

過去3回廃案の「共謀罪」法案の提出強行

安倍内閣が3月21日閣議決定し、国会に提出した「テロ等準備罪」と名づけた「共謀罪」法案は、国民の思想・内心・対話などを処罰の対象にする、とんでもない悪法です。過去3回も国民の反対で廃案になったものです。

3月定例市議会では、八千代市議会が政府に対し「共謀罪の新設に反対する意見書」を出すことを求めた請願が、国民救援会八千代支部から提出されました。日本共産党は請願の採択を求めて賛成討論を行いました。意見書は、共産党、新未来など賛成11人、保守系、公明党などの反対16人で不採択となりました。

「話し合い、計画」だけで罰せられる

「共謀罪」は、実際の犯罪行為がなくても、2人以上で「話し合い、計画」しただけで罪に問えるというもので、戦前、思想・言論弾圧に猛威を振るった治安維持法の現代版です。

日本の刑法は、実際に起きた犯罪のみを罰し、思想や内心を処罰しないということが大原則になっています。ところが政府は、犯罪要件に「準備行為」を設け、犯罪行為がなくても処罰できるようにしました。例えば、「明日、重要法案が国会を通過しそうだ。阻止するために国会前に座りこもう」と相談し、その場にいたAさんが、座り込むために敷物を買ったとします。この話し合いを警察が、組織的威力妨害罪の「犯行の合意」と判断し、Aさんの買い物を「準備行為」とみなせば、「共謀罪」が成立するというものです。

テロは現行法で防げるー「共謀罪」を廃案に

安倍首相は、「共謀罪」法案を「テロ対策のために必要」と言っています。しかし、日本はすでに13の組織犯罪防止の国際条約を締結し、57の重大犯罪について、未遂より前に処罰できる法律があります。いまある法律でテロは未然に防げ、新たに「共謀罪」を設ける必要はありません。

テロ対策を口実に、市民を監視し、内心に踏み込み、警察の判断一つで犯罪に仕立て上げる、「共謀罪」の制定をやめさせましょう。

日本弁護士連合会や140人を超す刑法学者が反対の声をあげるなど、世論と運動が広がっています。今度も「共謀罪」を廃案に追い込みましょう。

